

スマートハウス補助金（創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助金）

交付申請書 チェックリスト（提出前にこのリストで添付書類をチェックしてください。）

	提出書類	対象者、注意点等	チェック
共通	1. 交付申請書（第1号様式）	記入例の通り正しく記載されていることを確認してください。	
	2. 所有者の同意書（第2号様式）	申請者以外に住宅の所有者がいる場合	
	3. 納税証明書	個人は市民税・県民税（個人）、法人は法人市民税。管理組合は不要。	
	4. 現況カラー写真（様式に貼付しご提出ください。） ※写真については、いずれの場合も次の条件があります ・3ヶ月以内、昼光で鮮明に撮影したもの。手ぶれ、ピンボケ、夜間、解像度の低いものは不可。 ・グーグルストリートビューの使用不可。 ・完了届提出時に同じアングルから撮った写真が必要となります。		
	・建物全体が入った写真		
	・太陽光発電を設置するすべての屋根面の写真	共用部の場合	
	※屋根上に上がることが困難などの理由により屋根面の写真を撮影できない場合には、その理由及び完了届の際に写真を提出する旨を記載した「理由書（書式自由）」を提出してください。その上で、工事実施時に設置前の屋根写真を撮影し、設置完了届に設置前の写真を添付して提出してください。		
	・定置用リチウムイオン蓄電システムの設置予定場所の写真	共用部に定置用リチウムイオン蓄電システムを導入する場合	
	・V2Hの設置予定場所の写真	共用部にV2Hを導入する場合	
	5. 契約書のコピー（工事請負契約書・売買契約書等）	対象システム等の導入に関する契約書	
※太陽光発電システム等の機器の設置工事着工前（建売の場合は住宅引渡し前）に申請することが必要ですので、申請の時点で契約書に記載された工期の終了日（引渡し日）を過ぎている場合は、変更契約書のコピー又は交付申請書（第1号様式）に記載した着工日（引渡し日）が正しい旨を記載した「申立書（書式自由）」も添付してください。			
6. 返信用封筒	定形第1種封筒に申請者本人の宛先を記入し、 82円切手 を貼付		
7. 共同住宅の平面図	共同部の場合、部屋の配置がわかる図面、LED照明の場合場所を明記。		
8. 登記事項（全部事項）証明書	共用部の場合		
9. 共同住宅専有部の平面図	開口部断熱の場合。工事場所を明示。		
申請者が法人の場合	10. 法人の履歴事項全部証明書		
	11. 中小規模事業者該当することを示す資料		
申請者が管理組合の場合	12. 管理組合同規約のコピー		
	13. 対象システムの導入についての管理組合総会の決議書		
その他	【2世帯住宅で、それぞれの世帯で太陽光発電補助金を申請する場合】 15. 屋根面の太陽光発電の図面	世帯ごとのモジュールがわかるように図示	
	【定置用リチウムイオン蓄電システム・V2Hを導入する場合で、既に太陽光発電システムを導入している方】 16. 売電の検針票コピーなど、太陽光発電システムを導入していることを証する書類		

※作成した書類一式のコピーをとり、控えとしてお手元に保管してください（書類の内容について電話等で確認させて頂く場合があります）。

■補助金額

補助対象システム等	補助金額	備考
(1) 太陽光発電システム	23,000 円/kW (上限 80,000 円)	1,000 円未満の端数は切り捨てる
(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム	10,000 円/kWh (上限 100,000 円)	1,000 円未満の端数は切り捨てる
(3) ビークル・トゥ・ホームシステム (V2H)	50,000 円 ※申請者が別表 1 の条件を満たす EV・PHV を V2H と同時に新規導入した場合、駆動用バッテリーの容量に対して以下の金額を加算する。 10,000 円/kWh (ただし、加算する限度額は(2)と合わせて上限 100,000 円)	ア 新規導入する電気自動車等は、新車(初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項の規定により自動車検査証の交付を受けるもの)であること イ 加算分の計算については、1,000 円未満の端数は切り捨てる
(4) LED 照明	100,000 円又は経費の 1/10 のどちらか低い額	補助金の交付は同一物件において 1 件までとする。1,000 円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額とする。
(5) 開口部断熱	50,000 円又は経費の 1/10 のどちらか低い額	補助金の交付は同一専有部分において 1 件までとする。1,000 円未満の端数は切り捨てる

■補助金交付要綱 別表 1 (創・省・蓄エネ機器等の仕様・要件)

創・省・蓄エネ機器等	創・省・蓄エネ機器等の仕様・要件
(1) 太陽光発電システム	次の要件を全て満たすものであること。①申請者自ら電気事業者と電力受給契約(低電圧配線と逆流ありで連系)を結ぶこと。②10kW未満の太陽光発電システムであること。 屋根貸し等の場合は、第三者自ら電力需給契約を結び、50kW未満の太陽光発電システムであること。
(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム	太陽光発電システムと連系し、電気を充放電できるシステムであること。
(3) V2H	次の要件を全て満たすものであること。①電気自動車等と住宅とで分電盤を通じて電力を相互に供給するシステムであること。②国が平成 26 年度以降に実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業の補助対象機器として一般社団法人次世代自動車振興センターに登録されているもの又は一般社団法人 CHAdeMO 協議会の認証を受けているものであること。③太陽光発電システムと連系すること。
(4) 電気自動車 (EV)	次の要件を全て満たすものであること。①4 輪以上の車両で自動車検査証における燃料の種類が「電気」と記載されているものであること。②V2H を介した住宅への給電機能及び住宅からの充電機能を備えているものであること。③自動車検査証における使用の本拠の位置が V2H の設置場所と同じであること
(5) プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	次の要件を全て満たすものであること。①4 輪以上の車両で自動車検査証における燃料の種類が「ガソリン・電気」と記載されているものであること。②V2H を介した住宅への給電機能及び住宅からの充電機能を備えているものであること。③自動車検査証における使用の本拠の位置が V2H の設置場所と同じであること。
(6) LED 照明	発光ダイオードを光源とする照明であって、次の要件を全て満たすものであること。①配線工事等を伴うものであること。②従来設備の改修であること(既存照明設備が LED 照明の場合を除く。)
(7) 開口部断熱	次の要件を全て満たす開口部断熱であること。①開口部の窓、ガラスであって、国が実施する断熱リフォーム支援事業において登録している部材を用いた設備であること。②対象となる室内全ての窓を改修すること(建物の全部屋ではありません。)

第1号様式（1/2）

（申請先）川崎市長

年度 川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助金 交付申請書

川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第7条の規定に基づき、次の計画のとおり申請します。

（申請者）		記入日	年	月	日	（受付印） ※市役所使用欄
住所	〒					
フリガナ						
氏名	Ⓜ					
（申請者が法人、管理組合の場合は法人名・管理組合名と代表者名を併記して下さい）					（朱肉を使って押印するものを使用）	
TEL/携帯		E-mail				

（申請内容）（□は、該当するものに■又は☑をしてください）

1	申請区分	□ 共用部分		□ 専有部分			
1	創・省・蓄エネ機器等	必須	■太陽光発電システム（共用部分）				
		（1つ以上） 選択	□ 設置用リチウムイオン蓄電システム □ V2H □ 高効率照明	□ 開口部断熱			
2	補助金交付申請額	, 0 0 0 （合計金額の頭に「¥」を付けてください。）					
3	創・省・蓄エネ機器の仕様・要件	□ 創・省・蓄エネ機器等（次ページ）が、要綱別表1の仕様・要件に合致することを確認しました。					
4	手続事務代行	□ なし □ あり 要綱第8条に基づき、次のとおり補助金交付に関する手続事務を以下の者に代行させますので届出ます。					
		会社名				代表者名	
		営業所名				休業日	
		フリガナ 担当者名			住所	〒	
		TEL/携帯			E-mail		
		□ 同意事項 私は、下記の内容に同意した上で、本申請を代行します。 1 申請内容に一切の虚偽が無いことを誓約します。 2 暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、代行業者情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。			手続代行代表者 _____ Ⓜ (代表者印※を使用)		
5	同意事項	□ 私は、下記の1から4の内容に同意した上で、本申請を行います。 1 申請内容に一切の虚偽が無いことを誓約します。 2 暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、申請者情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。 3 市税の滞納がないことを誓約します。市税の滞納が判明した際には交付決定の取り消しを受けることに異議を申し立てません。 4 期限内に設置完了届を提出できない場合は、交付決定の取り消しを受けることに異議を申し立てません。 署名 _____ Ⓜ (朱肉を使って押印するものを使用)					

※代表者印は、角印（社印）ではなく、手続代行者の会社の代表取締役之印、及び支店、営業所等の出先部門の代表者の会社印（支店長之印、営業所長之印等の丸印）です。代表者印がない場合は角印（社印）と出先等責任者の個人印の二つを押してください。

第1号様式（2/2）

（創・省・蓄エネ機器等の設置に係る情報）

1	創・省・蓄エネ機器等の設置場所		
2	住宅の所有者氏名（全員分）		（申請者以外に所有者がいる場合、同意書（第2号様式）の提出が必要）
3	申請者の区分		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 管理組合
4	補助対象事業者の合致 （3で「法人」にチェックを入れた場合のみ）		<input type="checkbox"/> 要綱第4条第4項に定める中小規模事業者に該当することを確認しました 原油換算エネルギー使用量：_____ kL
5	意思決定方法 （3で「管理組合」にチェックを入れた場合のみ）		<input type="checkbox"/> 管理組合総会等による決議 ※決議書の写しを提出してください。 <input type="checkbox"/> 区分所有者全員による同意 ※全員分の同意書を提出してください。
6	システム等の用途		<input type="checkbox"/> 対象システム等を共用部分のみで使用します <input type="checkbox"/> 対象システム等を専有部分のみで使用します
7	工事施工 予定業者	名称 所在地	電話番号
8	工事着工予定日		<input type="checkbox"/> 契約書の記載内容に関わらず、下記の工事着工予定日が正しいことを誓約します。 年 月 日 （既築の場合は補助対象システム等の導入工事の着工予定日）
9	工事完了予定日		年 月 日 （完了届提出期限は平成32年3月19日です）

（創・省・蓄エネ機器等に係る情報）（は、該当するものに■又は☑を記載してください）

1	太陽光発電システム （共用部分）	<input type="checkbox"/> 今回導入する（メーカー名 _____） <input type="checkbox"/> 新設 最大出力 _____ kW（少数第2位未満切り捨て） <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 過去に川崎市の補助金の交付を受けて設置（平成 _____ 年度設置、_____ kW）※ <input type="checkbox"/> 過去に川崎市の補助金の交付を受けずに設置（_____ kW） <input type="checkbox"/> 既に導入している（メーカー名 _____）
2	定置用リチウムイオン蓄電システム	<input type="checkbox"/> 今回導入する（メーカー名 _____） <input type="checkbox"/> 新設 定格容量 _____ kWh（少数第2位未満切り捨て） <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 過去に川崎市の補助金の交付を受けて設置（平成 _____ 年度設置）※ <input type="checkbox"/> 過去に川崎市の補助金の交付を受けずに設置 <input type="checkbox"/> 太陽光発電システムと連系する
3	V2H	<input type="checkbox"/> 今回導入する（メーカー名 _____） <input type="checkbox"/> 太陽光発電システムと連系する
4	高効率照明	<input type="checkbox"/> 今回導入する（メーカー名 _____） <input type="checkbox"/> 従来設備の改修であり、配線工事を伴う（既存照明は高効率照明以外）
5	開口部断熱	<input type="checkbox"/> 今回導入する（メーカー名 _____） <input type="checkbox"/> ガラス交換 <input type="checkbox"/> カバー工法 <input type="checkbox"/> 建具交換 <input type="checkbox"/> 外窓交換 <input type="checkbox"/> 内窓取付

※補助金額の上限は要綱別表4参照

提出前に必ず別紙のチェックリストで仕様・要件、添付書類等を確認してください